

衆議院厚生労働委員会ニュース

平成 30. 6. 1 第 196 回国会第 25 号

6 月 1 日（金）、第 25 回の委員会が開かれました。

1 厚生労働関係の基本施策に関する件

- ・加藤厚生労働大臣、高木厚生労働副大臣、新妻文部科学大臣政務官、大沼厚生労働大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行いました。

（質疑者及び主な質疑内容）

長尾敬君（自民）

- ・外国人の健康保険利用について、不適正な事案が指摘されているが、なぜ健康保険証に写真が付いていないのか。
- ・技能実習を終えた外国人を日本で働くことができるようにするという報道があるが、その内容のとおりを検討が行われているのか。

榎屋敬悟君（公明）

- ・日本年金機構の不適切な業務委託を受けて、外部の専門家から成る調査委員会を設置して業務委託の在り方を検討するとのことだったが、その後の検討状況はどうなっているか。
- ・障害基礎年金の認定については、診断書を作成する医師が年金の障害認定基準等について十分に認識できるようにすべきではないか。

吉田統彦君（立憲）

- ・3月23日の本委員会の質疑を踏まえたうえで、産科医療補償制度の見直しに向けた検討状況を伺いたい。
- ・産科医療を充実させるために助産師数の充実が必要と考えるが、今後の助産師数の増減に関する見通しを伺いたい。
- ・病児保育事業を充実させるための厚生労働省の取組を伺いたい。

池田真紀君（立憲）

- ・内閣総理大臣は全国過労死を考える家族の会との面談は厚生労働省で対応すると答弁しているが、厚生労働省から家族の会に対し対応を行っているのか。
- ・福祉施設における事業継続計画の策定を普及・啓発することが重要と考えるが、その実態調査を行う予定はあるか。

- ・今後の生活保護基準の見直しについて、新たな検討手法を含め今後どのように進めていくのか。

大西健介君（国民）

- ・解散を検討している日生協健康保険組合と人材派遣健康保険組合の加入者が協会けんぽに移った場合に、国の財政負担はどれだけ増えるのか。
- ・軽症疾患用医薬品については、スイッチOTCを更に推進するとともに、保険償還率の見直しや保険適用の除外等を検討すべきではないか。
- ・予防的な安全対策として中止されていた十代へのタミフル処方について、異常行動との因果関係が不明なまま再開を検討する理由を伺いたい。

山井和則君（国民）

- ・幼児教育無償化の財源となる年間8,000億円の一部を保育士の処遇改善や待機児童対策に重点的に配分するべきではないか。
- ・政府は、年間8,000億円の世帯年収区分別の給付額を試算し、明らかにすべきではないか。
- ・生活保護世帯における3歳未満の児童養育加算の引下げ等を撤回し、子どもの貧困対策と幼児教育無償化をセットで行うべきではないか。

高橋千鶴子君（共産）

- ・障害基礎年金の審査手続の一元化の目的は、本来受給できる者を救おうという趣旨であったのではないか。
- ・障害基礎年金の支給打切り相当となった者に対して1年間の経過措置があるが、今後救済されることもあるのか、それともこれは単なる激変緩和措置であるのか、厚生労働省の見解を伺いたい。
- ・障害基礎年金の申請数と認定数を公表すべきではないか。

串田誠一君（維新）

- ・抗がん剤治療による脱毛の副作用の発生状況は、どうなっているのか。
- ・抗がん剤治療を開始する前に、患者に対してどのような副作用の説明が行われているのか。
- ・抗がん剤治療の副作用である脱毛に使用するためのウィッグについては、公的医療保険を適用すべきではないか。

2 食品衛生法等の一部を改正する法律案（内閣提出第 61 号）（参議院送付）

- ・加藤厚生労働大臣から提案理由の説明を聴取しました。